

# ノムラ個人投資家サーベイ

(2013年4月)

2013年4月12日

野村証券株式会社

投資情報部

『ノムラ個人投資家サーベイ』は、野村証券が個人投資家に対して、投資動向の把握と情報提供を目的に毎月アンケート調査を行い、その調査結果をまとめたものです。

## 1. 調査の要約

### (1) 『ノムラ個人市場観指数』は57.8と前月比14.0ポイントの低下

3カ月後の株価見通しについて「上昇する」という回答比率と「下落する」という回答比率の差である『ノムラ個人市場観指数(Nomura I-View Index)』は57.8と前回3月調査の71.8から14.0ポイントの低下となった。調査期間の4月1～2日は円安・株高が一服し、日経平均が一時11,800円台まで下落するなど調整気味であったことから、前回3月調査と比べて先行き株価上昇を見込む個人投資家の割合が減少したと考えられる。内訳をみると、株価の上昇を見込む回答比率は合計で78.9%と前月の85.9%から7.0%ポイント低下しており、特に「2,000円程度上昇」を見込む回答比率の低下が目立った。

### (2) 「国際情勢」が5カ月ぶりに注目度1位に

今後3カ月程度で株式市場に影響を与えると思われる要因について質問したところ、「国際情勢」との回答比率が30.1%に上昇し、昨年11月調査以来5カ月ぶりに注目度1位となった。前々回2月調査、前回3月調査で注目度1位だった「為替動向」の回答比率は前月比3.6%ポイント低下の27.5%となり、注目度は2位に後退した。調査期間の4月1～2日は円安・株高が一服していたため、キプロス情勢やイタリア政局の不透明感などを背景に「国際情勢」が相対的に大きな注目を集めたと見られる。「国内政治情勢」は前月に引き続き注目度3位だったが、回答比率は前月比3.6%ポイント低下の19.2%にとどまった。

### (3) 「自動車」が3カ月連続で注目度1位

今後3カ月程度の個人投資家の各業種に対する見方について「魅力的な業種」との回答比率から「魅力的と思えない業種」との回答比率を差し引いたDIをみると、最も注目度の高い業種は3カ月連続で「自動車」となった。DI水準は19.1と前月比で3.2ポイント上昇し、注目度2位の「資本財・その他」とのポイント差を再び広げた。DIの改善が目立ったのは「自動車」を除くと軒並み内需・ディフェンシブ業種となっており、「運輸・公共」が前月比3.4ポイント上昇、「消費」が前月比3.0ポイント上昇、「通信」が前月比2.0ポイント上昇した。一方、DIの悪化が目立ったのは前月比10.0ポイント低下した「電気機器・精密機器」で、DIで見た注目度は「運輸・公共」を下回り全業種中で最下位となった。

### (4) 円安ドル高期待は依然高水準

3カ月後のアメリカドル/円レートの見通しについて円安方向を見込む回答比率の合計は71.5%と前月の72.7%から1.2%ポイント低下し、昨年11月調査以来5カ月ぶりの低下となった。調査期間の4月1～2日は円安・株高の動きが一服していた影響が出たためと考えられるが、個人投資家の円安ドル高期待は依然として高水準にあると見ることができる。「5円程度円安ドル高」を見込む回答比率が53.3%と前月比で1.4%ポイント低下したが、引き続き回答者全体の過半を占めた。

### (5) 「オーストラリアドル」が最も魅力的な通貨の座を奪回

今後3カ月程度の各通貨に対する見方について「最も投資魅力がある通貨」との回答比率から「投資魅力があると思えない通貨」との回答比率を差し引いたDIをみると、最も魅力的な通貨は「オーストラリアドル」となり、DIは前月比1.2ポイント上昇し23.8となっ

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

た。前回3月調査では10年1月の調査開始以来(調査を実施しなかった11年4月を除く)維持していた第1位の座を「日本円」に明け渡していたが、2カ月ぶりにその座を奪回した。一方、「日本円」のDIは前月比4.4ポイント低下の19.3となり第2位に後退、前月比で2.1ポイント上昇の19.1となった第3位の「アメリカドル」とほぼ同水準となった。一方、「ユーロ」は前月比10.3ポイント低下の-29.0と、前回3月調査に引き続き、全通貨の中でDIの低下幅が最も大きかった。

## (6)「株式」は僅差の第2位に

各金融商品に対する考え方について「新しく保有したい、あるいは保有金額を増やしたい金融商品」との回答比率から「保有をやめたい、あるいは保有金額を減らしたい金融商品」との回答比率を差し引いたDIをみると、「預貯金」が前月比では3.8ポイント低下したがDIは36.9となり3カ月ぶりに第1位となった。「株式」は前月比で5.5ポイント低下し、DIは35.9と僅差の第2位となった。同様に「国内投資信託」も前月比で5.1ポイントの低下となっていることから、調査期間の4月1~2日は円安・株高の動きが一服し、調整気味の相場展開であったことが影響していると考えられる。

## (7)個人投資家の昨年度の株式投資の損益にはバラつき

今月のスポット質問の1つ目では、昨年度の株式投資の収益状況と、利益(含み益)・損失(含み損)に対する方針・考え方について調査した。昨年度1年間(2012年4月~2013年3月)の株式投資の状況についての質問に対しては、「損益は概ねプラスであったが、投資環境を考えると満足できない結果であった」との回答が全体の23.1%で最も多かった。次いで「損益は概ねマイナスであったし、投資環境を考えても満足できない結果であった」(22.3%)、「損益は概ね五分五分であり、投資環境を考えれば満足できる結果であった」(16.8%)の順となった。「満足できない結果」との回答が上位2つを占めたが、個人投資家の回答は6つの選択肢で全体的にバラつきが見られた。

利益(含み益)に対する方針・考え方についての質問に対しては、「特に方針を定めておらず、状況次第で決める」との回答が全体の38.9%で最も多かった。次いで、「11%~20%程度で利益を確定する」(18.6%)、「10%程度で利益を確定する」(18.2%)の順となっており、全体の過半数が30%程度までで利益を確定する方針との結果が得られた。

損失(含み損)に対する方針・考え方についての質問に対しては、「特に方針を定めておらず、状況次第で決める」との回答が全体の60.0%で最も多かった。次いで、「-10%程度で損切りを行う」(13.4%)、「-11%~-20%程度で損切りを行う」(13.1%)の順となっており、全体の3分の1程度が-30%程度までで損切りを行う方針との結果が得られた。利益確定と比べて、損切りには特に方針を定めていない個人投資家が多いことが分かった。

## (8)個人投資家は株主優待制度の拡充や株式関連税率の軽減に敏感

今月のスポット質問の2つ目では、個人投資家がどのようなタイプの株式、または、株式に関する制度に関心が高いのかについて調査した。その結果、「関心がある」「やや関心がある」の合計回答比率が最も多かったのは、「長期保有することで優遇される株主優待制度」で77.1%、次いで「長期保有すると売却時の課税が軽減される制度」が72.6%、「長期保有すると配当に対する課税が軽減される制度」が71.5%などとなり、それぞれ個人投資家の7割以上が関心を示した。一方、「寄付などの社会貢献が選択できる株主優待制度」、「長期保有すると株主総会で通常の株式より多くの議決権を行使できる株式」の合計回答比率はそれぞれ28.4%、25.2%と相対的に関心は低かった。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

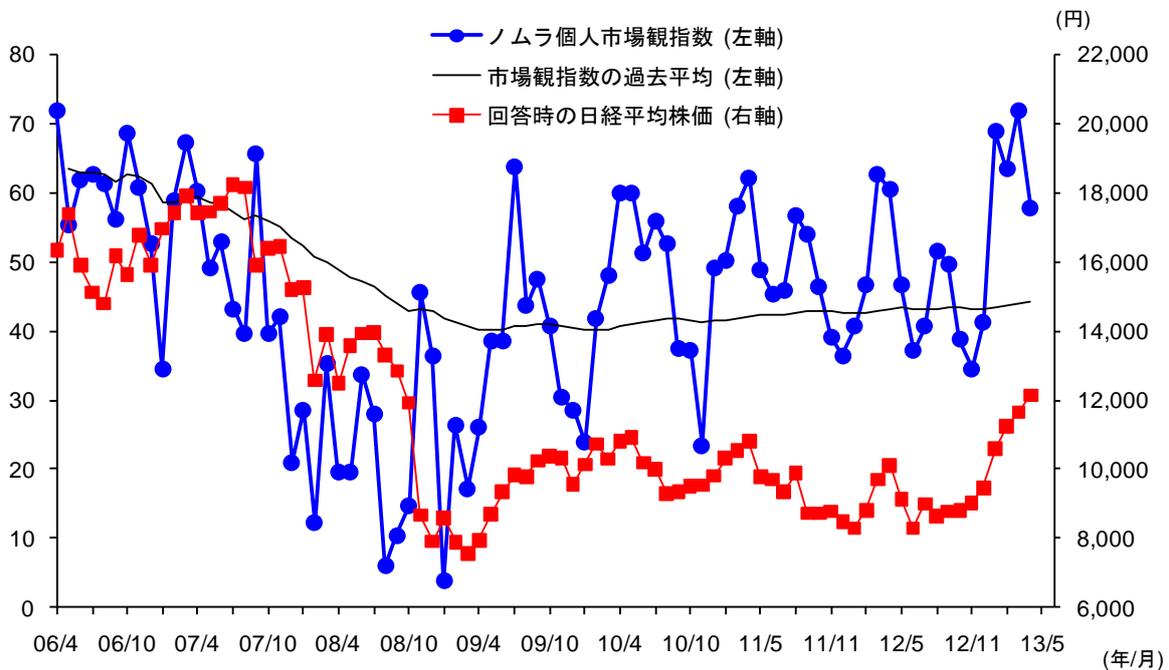
## 2. 調査結果

### (1) 『ノムラ個人市場観指数』は57.8と前月比14.0ポイントの低下

3カ月後の株価見通しについて「上昇する」という回答比率と「下落する」という回答比率の差である『ノムラ個人市場観指数(Nomura I-View Index)』は57.8と前回3月調査の71.8から14.0ポイントの低下となった。調査期間の4月1～2日は円安・株高が一服し、日経平均が一時11,800円台まで下落するなど調整気味であったことから、前回3月調査と比べて先行き株価上昇を見込む個人投資家の割合が減少したと考えられる(図表1)。

なお、調査時の日経平均株価(13年4月1日終値)は12,135円と前回調査時(13年3月4日終値:11,652円)を約483円上回っていた。

(図表1) 『ノムラ個人市場観指数』と回答時の日経平均株価



(注1) 『ノムラ個人市場観指数(Nomura I-View Index)』は、サーベイ結果の株価見通しに対する見方をディフュージョンインデックス(DI)形式で指数化したもので、以下のように計算される。

$$\left\{ [(3 \text{ カ月後の株価が上昇するとの回答数}) - (3 \text{ カ月後の株価が下落するとの回答数})] \div (\text{全回答者数}) \right\} \times 100$$

10年1月のみ「横ばい」との項目を調査したが、同月は全回答者数から「横ばい」を除いて指数を計算している。

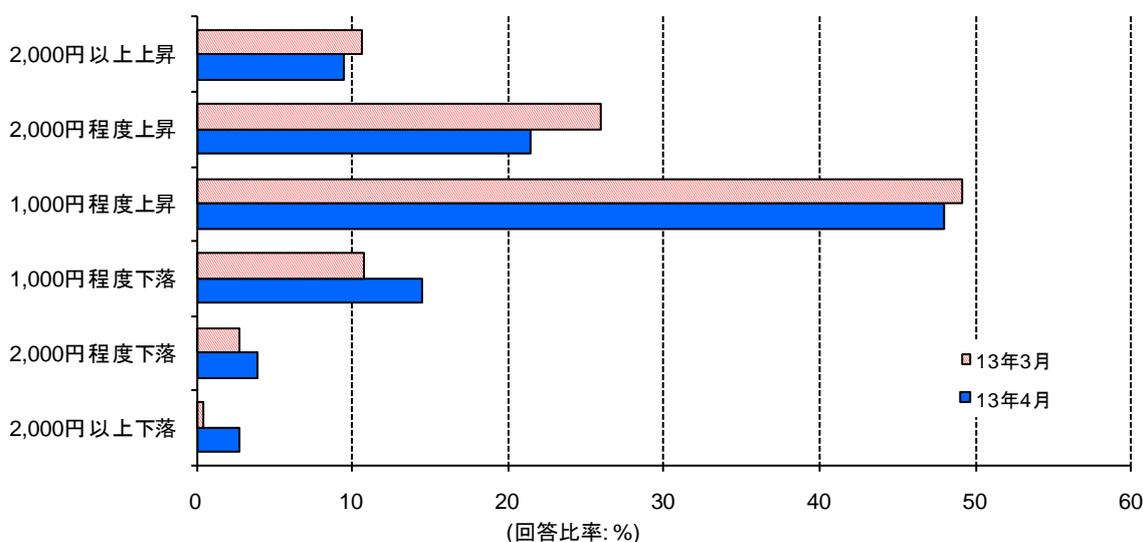
(注2) 『ノムラ個人市場観指数』は-100から+100までの範囲で推移し、プラス幅が大きいほど個人投資家が市場に対し強気、マイナス幅が大きいほど弱気にみていると判断される。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

3カ月後の日経平均株価の見通しについて、株価の上昇を見込む回答比率は合計で78.9%と前月の85.9%から7.0%ポイント低下した。内訳をみると、「1,000円程度上昇」を見込む回答比率が前月比で1.2%ポイント低下、「2,000円程度上昇」を見込む回答比率が21.5%で前月比4.5%ポイント低下、「2,000円以上上昇」を見込む回答比率が9.4%で前月比1.3%ポイント低下となっており、「2,000円程度上昇」を見込む回答比率の低下が目立った。

一方、株価の下落を見込む回答比率は合計で前月の14.1%から今月は21.1%に上昇した。内訳をみると、「1,000円程度下落」を見込む回答比率が14.5%で前月比3.7%ポイント上昇、「2,000円程度下落」を見込む回答比率が3.9%で前月比1.1%ポイント上昇、「2,000円以上下落」を見込む回答比率が2.7%で前月比2.2%ポイント上昇となっており、「1,000円程度下落」を見込む回答比率の上昇が目立った(図表2)。

(図表2) 3カ月後の日経平均見通し



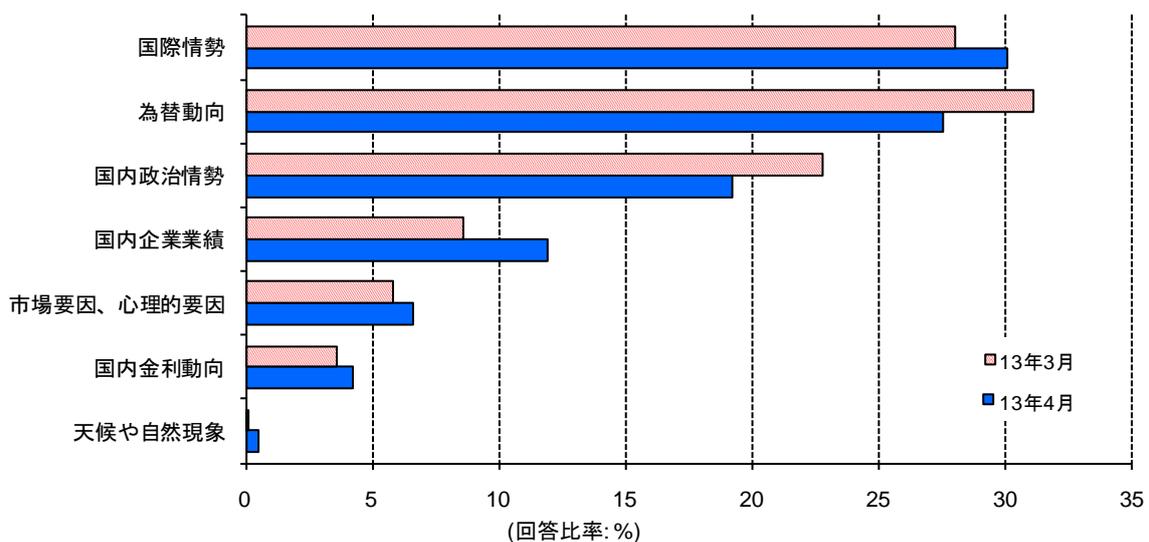
(注) 質問形式は、「3カ月後の株価水準(参考:13年4月1日の日経平均終値 12,135円)について、どのような見通しをお持ちですか」とし、「2,000円以上上昇」から「2,000円以上下落」まで1,000円刻みで6つの選択肢を提示し、1つを選択。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

## (2) 「国際情勢」が5カ月ぶりに注目度1位に

今後3カ月程度で株式市場に影響を与えると思われる要因について質問したところ、「国際情勢」との回答比率が30.1%に上昇し、昨年11月調査以来5カ月ぶりに注目度1位となった。前々回2月調査、前回3月調査で注目度1位だった「為替動向」との回答比率は27.5%と前月比で3.6%ポイント低下し、注目度は2位に後退した。調査期間の4月1～2日は円安・株高が一服していたため、キプロス情勢やイタリア政局の不透明感などを背景に「国際情勢」が相対的に大きな注目を集めたと見られる。「国内政治情勢」は前回3月調査に引き続き注目度3位だったが、回答比率は前月比3.6%ポイント低下の19.2%にとどまった。一方、「国内企業業績」は前回3月調査に引き続き注目度4位だったが回答比率は11.9%に上昇し、回答比率の上昇幅では前月比3.3%ポイントと全項目の中で最大だった(図表3)。

(図表3) 株式市場に影響を与えると思われる要因



(注) 質問形式は、今後3カ月程度で株式市場に最も影響を与えると思われる要因について、7つの選択肢の中から1つ選択。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

## (3) 「自動車」が3カ月連続で注目度1位

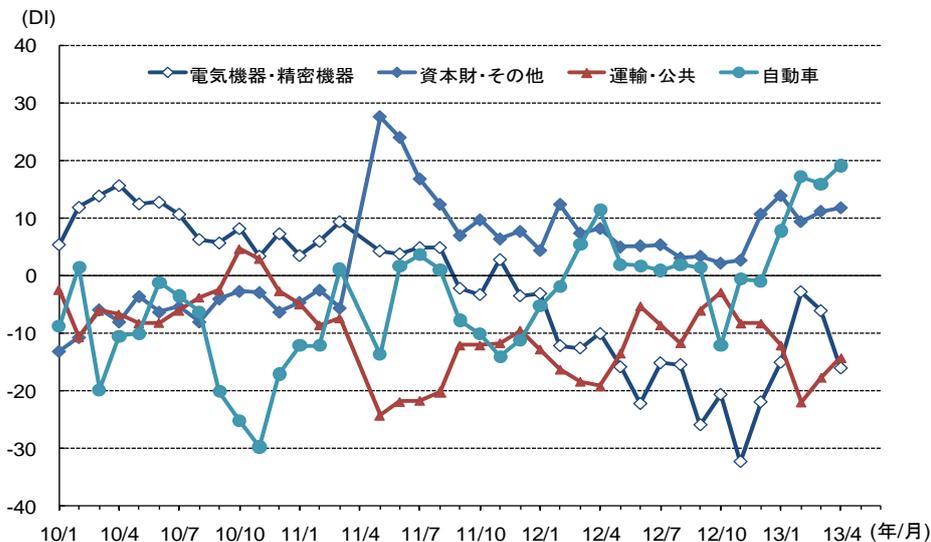
今後3カ月程度の個人投資家の各業種に対する見方について、「魅力的な業種」との回答比率から「魅力的と思えない業種」との回答比率を差し引いたDIを見ると、最も注目度の高い業種は3カ月連続で「自動車」となった。DI水準は19.1と前月比で3.2ポイント上昇し、前月比で0.6ポイントの上昇にとどまった注目度2位の「資本財・その他」とのポイント差を再び広げた。DIの改善が目立ったのは「自動車」を除くと軒並み内需・ディフェンシブ業種となっており、「運輸・公共」が前月比3.4ポイント上昇、「消費」が前月比3.0ポイント上昇、「通信」が前月比2.0ポイント上昇した。一方、DIの悪化が目立ったのは前月比10.0ポイント低下した「電気機器・精密機器」で、DIで見た注目度は「運輸・公共」を下回り全業種の中で最下位となった。前回3月調査と同様、全体的には引き続き景気敏感業種への注目度が高いが、内需・ディフェンシブ業種を見直す動きも入っている模様である(図表4、5)。

(図表4) 各業種に対する見方

セクター	DI	DIの内訳(回答比率)		(参考) 前月のDI
		魅力的 (%)	魅力的と思えない (%)	
自動車	19.1	23.5	4.4	15.9
資本財・その他	11.8	15.3	3.5	11.2
金融	6.7	14.8	8.1	8.0
医薬品	4.1	9.1	5.0	4.4
素材	-0.5	12.9	13.4	0.1
通信	-3.7	3.5	7.2	-5.7
消費	-7.1	9.1	16.2	-10.1
運輸・公共	-14.3	5.2	19.5	-17.7
電気機器・精密機器	-16.1	6.6	22.7	-6.1

(注) 質問形式は、9つに分類した業種の中から「魅力的な業種」と「魅力的と思えない業種」を1つずつ選択。各業種のDIは(「魅力的な業種」への回答比率-「魅力的と思えない業種」への回答比率)で作成。なお、素材は「鉱業、繊維、紙・パルプ、化学、石油、窯業、鉄鋼、非鉄金属、商社」、金融には「銀行、その他金融、証券、保険」、資本財・その他には「建設、機械、造船、輸送用機器、その他製造、不動産」、運輸・公共には「鉄道・バス、陸運、海運、空運、倉庫、電力、ガス」、消費には「水産、食品、小売、サービス」をそれぞれ含む。

(図表5) 各業種に対する見方(DI形式)の推移



このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつこれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

## (4) 関心のある銘柄

『投資対象として、短期、長期を問わず株式を保有したいと思う銘柄(実際に保有している銘柄も含む)、あるいは注目していきたいと思う銘柄』を1つ挙げてもらった。回答数の多かった銘柄は以下の通りである(図表6)。

(図表6) 保有したいと思う銘柄・注目していきたいと思う銘柄 (有効回答数: 1,000人)

コード	社名	回答数	コード	社名	回答数
7203	トヨタ自動車	148	7011	三菱重工業	10
8411	みずほフィナンシャルグループ	34	7261	マツダ	10
4661	オリエンタルランド	24	8316	三井住友フィナンシャルグループ	10
8267	イオン	24	9501	東京電力	10
9437	NTTドコモ	19	7201	日産自動車	9
4502	武田薬品工業	18	6502	東芝	8
9984	ソフトバンク	18	9202	全日本空輸	8
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	17	7550	ゼンショーホールディングス	7
6752	パナソニック	15	8058	三菱商事	7
7267	ホンダ	15	2327	新日鉄住金ソリューションズ	6
2702	日本マクドナルドホールディングス	14	2914	JT	6
6758	ソニー	14	2931	ユーグレナ	6
8604	野村ホールディングス	12	5401	新日鐵住金	6
6501	日立製作所	11	7270	富士重工業	6
2811	カゴメ	10	8473	SBIホールディングス	6
3402	東レ	10			

(注) 有効回答とは、全回答から「特になし」や明らかに誤記とみられる回答などを除いたもの。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

## (5) 円安ドル高期待は依然高水準

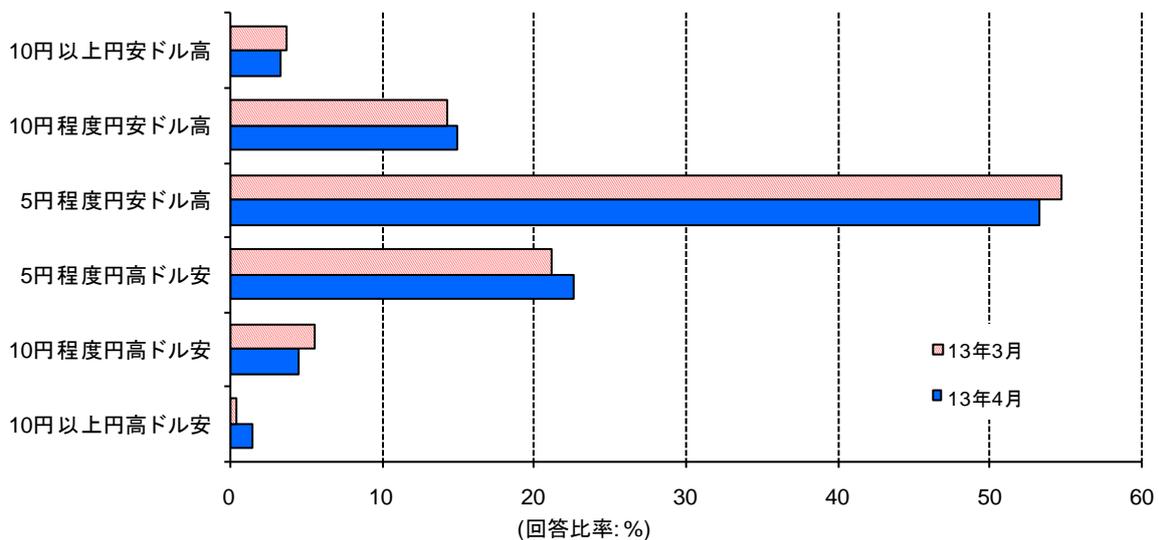
3カ月後のアメリカドル/円レートの見通しについて円安方向を見込む回答比率の合計は71.5%と前月の72.7%から1.2%ポイント低下し、昨年11月調査以来5カ月ぶりの低下となった。調査期間の4月1～2日は円安・株高の動きが一服していた影響が出たためと考えられるが、個人投資家の円安ドル高期待は依然として高水準にあると見ることができる。

「5円程度円安ドル高」を見込む回答比率が53.3%と前月比で1.4%ポイント低下したが、引き続き回答者全体の過半を占めた。

一方、円高方向を見込む回答比率の合計は28.5%と前月の27.3%から1.2%ポイント上昇した。「5円程度円高ドル安」を見込む回答比率が22.6%と前月比で1.4%ポイント上昇しており、回答者全体の4分の1弱を占めている(図表7)。

なお、調査時のアメリカドル/円レートは、前回(13年3月4日)の1ドル=93.32円に対し、今回(13年4月1日)は同93.93円と小幅に円安ドル高に動いていた(いずれも正午の気配値)。

(図表7) 3カ月後のアメリカドル/円レートの見通し



(注) 質問形式は、「3カ月後のアメリカドル/円レートの水準(参考: 13年4月1日正午の気配値1ドル=93.93円)について、どのような見通しをお持ちですか」とし、「10円以上円高ドル安」から「10円以上円安ドル高」まで5円刻みで6つの選択肢を提示し、1つを選択。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

## (6) 「オーストラリアドル」が最も魅力的な通貨の座を奪回

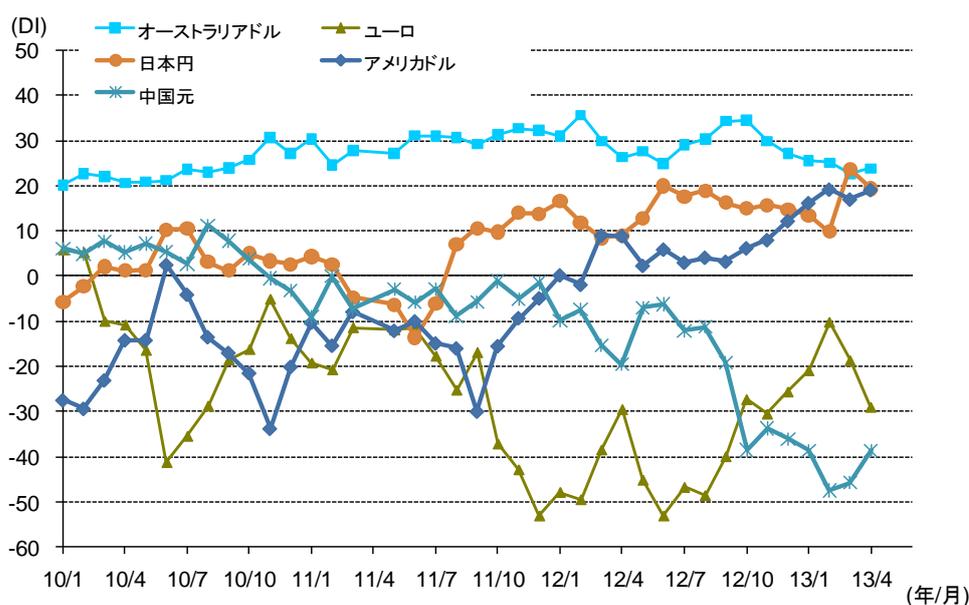
今後3カ月程度の各通貨に対する見方について、「最も投資魅力がある通貨」との回答比率から「投資魅力があると思えない通貨」との回答比率を差し引いたDIを見ると、最も魅力的な通貨は「オーストラリアドル」となり、DIは前月比1.2ポイント上昇し23.8となった。前回3月調査では10年1月の調査開始以来(調査を実施しなかった11年4月を除く)維持していた第1位の座を「日本円」に明け渡していたが、2カ月ぶりにその座を奪回した。一方、「日本円」のDIは前月比4.4ポイント低下の19.3となり第2位に後退、前月比で2.1ポイント上昇の19.1となった第3位の「アメリカドル」とほぼ同水準となった。一方、「ユーロ」は前月比10.3ポイント低下の-29.0と、前回3月調査に引き続き、全通貨の中でDIの低下幅が最も大きかった。「中国元」のDIは7カ月連続で最下位となったが、DIは前月比7.2ポイント上昇の-38.6と2カ月連続で改善した(図表8、9)。

(図表8) 各通貨に対する投資魅力

通貨	DI	DIの内訳(回答比率)		(参考) 前月のDI
		魅力的 (%)	魅力的と思えない (%)	
オーストラリアドル	23.8	25.2	1.4	22.6
日本円	19.3	27.0	7.7	23.7
アメリカドル	19.1	24.6	5.5	17.0
ブラジルレアル	4.5	10.7	6.2	2.4
カナダドル	1.3	2.3	1.0	1.5
イギリスポンド	-1.6	1.6	3.2	-3.1
ユーロ	-29.0	3.6	32.6	-18.7
中国元	-38.6	3.3	41.9	-45.8

(注) 質問形式は、「その他」を含む9つの選択肢の中から「最も投資魅力がある通貨」と「投資魅力があると思えない通貨」を1つずつ選択。「その他」を選択した場合は具体的な通貨名を記入。

(図表9) 各通貨に対する投資魅力(DI形式)の推移



このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

## (7) 「株式」は僅差の第2位に

各金融商品に対する考え方について、「新しく保有したい、あるいは保有金額を増やしたい金融商品」との回答比率から「保有をやめたい、あるいは保有金額を減らしたい金融商品」との回答比率を差し引いたDIを見ると、「預貯金」が前月比では3.8ポイント低下したがDIは36.9となり3カ月ぶりに第1位となった。「株式」は前月比で5.5ポイント低下し、DIは35.9と僅差の第2位となった。同様に「国内投資信託」も前月比で5.1ポイントの低下となっていることから、調査期間の4月1～2日に円安・株高の動きが一服し、調整気味の相場展開であったことが影響していると考えられる。

なお、今回調査より「外国で発行された証券」の選択肢を、「海外株式」「海外投資信託」「海外債券」の3つの選択肢に分割した。その結果、「海外投資信託」のDIが11.3となり、「金」の12.7に続く第4位となった(図表10)。

(図表10) 今後増やしたい金融商品・減らしたい金融商品

金融商品	DI	DIの内訳(回答比率)		(参考) 前月のDI
		増やしたい(%)	減らしたい(%)	
預貯金	36.9	40.9	4.0	40.7
国内株式	35.9	50.6	14.7	41.4
金	12.7	13.2	0.5	13.6
海外投資信託	11.3	13.2	1.9	-
国内投資信託	11.0	18.6	7.6	16.1
国内債券	6.6	9.1	2.5	7.4
ハイブリッド証券	3.7	4.0	0.3	3.2
海外株式	3.0	4.0	1.0	-
その他	1.5	1.5	0.0	0.6
海外債券	-0.2	1.5	1.7	-
なし	-49.1	24.7	73.8	-51.3

(注) 質問形式は、金融商品に対する9つの選択肢の中から「新しく保有したい、あるいは保有金額を増やしたい金融商品」の質問と「保有をやめたい、あるいは保有金額を減らしたい金融商品」の質問についてそれぞれ回答(複数選択可能)。図表の「増やしたい」は「新しく保有したい、あるいは保有金額を増やしたい金融商品」、「減らしたい」は「保有をやめたい、あるいは保有金額を減らしたい金融商品」を指す。12年2月調査より、選択肢に「ハイブリッド証券」「金」を追加した。13年4月調査より、「外国で発行された証券」の選択肢を、「海外株式」「海外投資信託」「海外債券」の3つの選択肢に分割した。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

## (8) 個人投資家の昨年度の株式投資の損益にはバラつき

今月のスポット質問の1つ目では、昨年度の株式投資の収益状況と、利益(含み益)・損失(含み損)に対する方針・考え方について調査した。

「昨年度1年間(2012年4月～2013年3月)の株式投資の状況について、該当するものをひとつお選びください(なお、ここでの損益は実現損益、含み損益の双方を含むものとします。)」との質問に対しては、「損益は概ねプラスであったが、投資環境を考えると満足できない結果であった」との回答が全体の23.1%で最も多かった。次いで「損益は概ねマイナスであったし、投資環境を考えると満足できない結果であった」(22.3%)、「損益は概ね五分五分であり、投資環境を考えると満足できる結果であった」(16.8%)、「損益は概ねプラスであり、投資環境を考えると満足できる結果であった」(14.1%)の順となった。

「満足できない結果」との回答が上位2つを占めたが、個人投資家の回答は6つの選択肢で全体的にバラつきが見られた(図表11)。

また、損益のプラス/マイナス面で見ると、プラスが全体の37.2%、五分五分が全体の40.2%、マイナスが全体の32.6%であった。

(図表11) 個人投資家の昨年1年間(2012年4月～2013年3月)の株式投資の状況

	選択肢	回答数	%
1	損益は概ねプラスであり、投資環境を考えると満足できる結果であった	141	14.1
2	損益は概ねプラスであったが、投資環境を考えると満足できない結果であった	231	23.1
3	損益は概ね五分五分であり、投資環境を考えると満足できる結果であった	168	16.8
4	損益は概ね五分五分であったが、投資環境を考えると満足できない結果であった	134	13.4
5	損益は概ねマイナスであったものの、投資環境を考えると満足できる結果であった	103	10.3
6	損益は概ねマイナスであったし、投資環境を考えると満足できない結果であった	223	22.3
7	合計	1,000	100.0

(注) 質問は「昨年度1年間(2012年4月～2013年3月)の株式投資の状況について、該当するものをひとつお選びください(なお、ここでの損益は実現損益、含み損益の双方を含むものとします。)」

「利益(含み益)に対する方針・考え方について、該当するものをひとつお選びください。」との質問に対しては、「特に方針を定めておらず、状況次第で決める」との回答が全体の38.9%で最も多かった。次いで、「11%～20%程度で利益を確定する」(18.6%)、「10%程度で利益を確定する」(18.2%)、「21%～30%程度で利益を確定する」(13.1%)の順となっており、全体の過半数が30%程度までで利益を確定する方針との結果が得られた(図表12)。

(図表12) 利益(含み益)に対する方針・考え方

	選択肢	回答数	%
1	10%程度で利益を確定する	182	18.2
2	11%～20%程度で利益を確定する	186	18.6
3	21%～30%程度で利益を確定する	131	13.1
4	31%～50%程度で利益を確定する	51	5.1
5	50%～100%(買値の2倍)程度で利益を確定する	36	3.6
6	買値の2倍超で利益を確定する	17	1.7
7	その他	8	0.8
8	特に方針を定めておらず、状況次第で決める	389	38.9
9	合計	1,000	100.0

(注) 質問は「利益(含み益)に対する方針・考え方について、該当するものをひとつお選びください。」

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

「損失(含み損)に対する方針・考え方について、該当するものをひとつお選びください。」との質問に対しては、「特に方針を定めておらず、状況次第で決める」との回答が全体の60.0%で最も多かった。次いで、「-10%程度で損切りを行う」(13.4%)、「-11%~-20%程度で損切りを行う」(13.1%)、「-21%~-30%程度で損切りを行う」(7.5%)の順となっており、全体の3分の1程度が-30%程度までで損切りを行う方針との結果が得られた(図表13)。利益確定と比べて、損切りには特に方針を定めていない個人投資家が多いことが分かった。

(図表13) 損失(含み損)に対する方針・考え方

	選択肢	回答数	%
1	-10%程度で損切りを行う	134	13.4
2	-11%~-20%程度で損切りを行う	131	13.1
3	-21%~-30%程度で損切りを行う	75	7.5
4	-31%~-50%(買値の半分)程度で損切りを行う	31	3.1
5	-50%(買値の半分)~-75%(買値の4分の1)程度で損切りを行う	16	1.6
6	-75%(買値の4分の1)を下回ったら損切りを行う	5	0.5
7	その他	8	0.8
8	特に方針を定めておらず、状況次第で決める	600	60.0
9	合計	1,000	100.0

(注) 質問は「損失(含み損)に対する方針・考え方について、該当するものをひとつお選びください。」

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

## (9) 個人投資家は株主優待制度の拡充や株式関連税率の軽減に敏感

今月のスポット質問の2つ目では、個人投資家がどのようなタイプの株式、または、株式に関する制度に関心が高いのかについて調査した。具体的には、「以下のような株式や、株式に関する制度について、それぞれどのくらい関心がありますか。あなたの考えに最も近いものをひとつお選びください。」との質問に対して、「関心がある」「やや関心がある」「あまり関心がない」「まったく関心がない」「分からない」の5つの選択肢でそれぞれ回答を求めた。

その結果、「関心がある」「やや関心がある」の合計回答比率が最も多かったのは、「長期保有することで優遇される株主優待制度」で77.1%、次いで「長期保有すると売却時の課税が軽減される制度」が72.6%、「長期保有すると配当に対する課税が軽減される制度」が71.5%などとなり、それぞれ個人投資家の7割以上が関心を示した。「無議決権株式(株主総会での議決権はないが、配当が普通の株式に比べ高い株式)」の合計回答比率は55.4%だった。

一方、「寄付などの社会貢献が選択できる株主優待制度」、「長期保有すると株主総会で通常の株式より多くの議決権を行使できる株式」の合計回答比率はそれぞれ28.4%、25.2%と相対的に関心は低かった(図表14)。

(図表14) 個人投資家はどのようなタイプの株式、または、株式に関する制度に関心が高いのか？

	関心がある %	やや関心がある %	余り関心がない %	全く関心がない %	分からない %	合計 %
1 無議決権株式(株主総会での議決権はないが、配当が普通の株式に比べ高い株式)	17.9	37.5	30.7	6.2	7.7	100.0
2 長期保有すると株主総会で通常の株式より多くの議決権を行使できる株式	4.9	20.3	50.5	17.5	6.8	100.0
3 長期保有すると配当に対する課税が軽減される制度	24.2	47.3	20.5	4.0	4.0	100.0
4 長期保有すると売却時の課税が軽減される制度	25.6	47.0	19.7	4.0	3.7	100.0
5 長期保有することでより優遇される株主優待制度	30.9	46.2	16.4	3.2	3.3	100.0
6 寄付などの社会貢献が選択できる株主優待制度	5.1	23.3	48.0	17.8	5.8	100.0

(注) 質問は「以下のような株式や、株式に関する制度について、それぞれどのくらい関心がありますか。あなたの考えに最も近いものをひとつお選びください(それぞれひとつだけ)。」

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

### 3. ノムラ個人投資家サーベイの概要

『ノムラ個人投資家サーベイ (Nomura Individual Investor Survey)』は、野村証券金融経済研究所が、日本株式市場における主要な投資主体である個人投資家に対し、その投資動向の把握と情報提供を目的として毎月アンケート調査を行い、その調査結果をまとめたもので、2006年4月より公表している。

- ・調査方式：野村インベスター・リレーションズ(株)による『ネットモニターアンケート調査』を利用した、インターネットでのアンケートの配信及び返信。
- ・調査対象：株式投資経験のある個人投資家モニター約 24,000 名の中から無作為に 3,000 名を抽出しアンケートを送信。
- ・回答数：1,000 件(有効回答数が 1,000 件に達した時点で締め切り)。
- ・調査期間：13年4月1日(アンケート配信日)～4月2日(回答締切日)。
- ・質問内容：毎月行う定型質問[<1>株価見通し、<2>株式市場に影響を与える要因、<3>注目する業種や銘柄、<4>為替見通しと注目する通貨、<5>保有金額を変えたい金融商品]と各月に単独で行うスポット質問、及び回答者の属性。

### 4. ノムラ個人投資家サーベイ(2013年4月)回答者の主な属性

- ・性別：男性(79.3%)、女性(20.7%)
- ・年齢：29歳以下(2.1%)、30～39歳(12.7%)、40～49歳(27.6%)、50～59歳(31.4%)、60歳以上(26.2%)
- ・職業：自営業・農林水産業(8.2%)、自由業(開業医や弁護士など)(3.1%)、会社経営・会社役員(4.1%)、会社員・公務員(50.9%)、学生(0.6%)、主婦・主夫(9.3%)、パート・アルバイト・フリーター(5.2%)、無職・年金受給者(16.7%)、その他(1.9%)
- ・地域：関東(47.0%)、近畿(19.4%)、東海・甲信越・北陸(16.9%)、北海道・東北(5.9%)、中国・四国・九州(10.8%)
- ・保有金融資産：100万円未満(5.7%)、100～300万円未満(14.2%)、300～500万円未満(12.3%)、500～1,000万円未満(20.2%)、1,000～3,000万円未満(28.2%)、3,000～5,000万円未満(11.1%)、5,000万円以上(8.3%)
- ・国内株式保有額：50万円未満(13.0%)、50～100万円未満(14.1%)、100～300万円未満(25.8%)、300～500万円未満(16.6%)、500～1,000万円未満(15.9%)、1,000～3,000万円未満(11.1%)、3,000万円以上(3.5%)
- ・投資経験年数：3年未満(7.6%)、3～5年未満(12.4%)、5～10年未満(27.8%)、10年～20年未満(28.4%)、20年以上(23.8%)
- ・国内株式の投資方針：概ね長期保有(45.6%)、短期間の値上がり益を重視(14.0%)、配当や株主優待を重視(23.3%)、特に決めていない(17.1%)

以上

《お知らせ》

- ・『ノムラ個人投資家サーベイ』(2013年5月)は 5月10日(金) の発表を予定しています。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

## 日本で求められるディスクレイマー

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.365%(税込み)(20万円以下の場合は、2,730円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式(国内REIT、国内ETF、国内ETNを含む)の売買取引には、約定代金に対し最大1.365%(税込み)(20万円以下の場合は2,730円(税込み))の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。国内REITは運用する不動産の価格や収益力の変動により損失が生じるおそれがあります。国内ETFは連動する指数等の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対し最大0.9975%(税込み)(売買代金が75万円以下の場合は最大7,455円(税込み))の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

信用取引には、売買手数料(約定代金に対し最大1.365%(税込み)(20万円以下の場合は2,730円(税込み)))、管理費および権利処理手数料をいただきます。加えて、買付の場合、買付代金に対する金利を、売付の場合、売付け株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。詳しくは、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、等をよくお読みください。

CBの売買取引には、約定代金に対し最大1.05%(税込み)(4,200円に満たない場合は4,200円(税込み))の売買手数料をいただきます。CBを相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。CBは転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等によるCB価格の下落により損失が生じるおそれがあります。加えて、外貨建てCBは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

債券を募集・売出し等その他、当社との相対取引によってご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券の価格は市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。加えて、外貨建て債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

個人向け国債を募集によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金はできません。個人向け国債を中途換金する際、原則として次の算式によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます。(変動10年:直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685、固定5年、固定3年:2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)

投資信託のお申込み(一部の投資信託はご換金)にあたっては、お申込み金額に対して最大5.25%(税込み)の購入時手数料(換金時手数料)をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大2.0%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用(信託報酬)(最大5.25%(税込み・年率))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託毎に、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください(2013年4月12日時点)。

クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)取引を当社と相対でお取引いただく場合は手数料をいただきません。CDS取引を行なうにあたっては、弊社との間で合意した保証金等を担保として差し入れ又は預託していただく場合があります。取引額は保証金等の額を超える場合があります。保証金等の額は信用度に応じて相対で決定されるため、当該保証金等の額、及び、取引額の当該保証金等の額に対する比率をあらかじめ表示することはできません。CDS取引は参照組織の一部又は全部の信用状況の変化や、あるいは市場金利の変化によって市場価値が変動し、当該保証金等の額を超えて損失が生じるおそれがあります。信用事由が発生した場合にスワップの買い手が受取る金額は、信用事由が発生するまでに支払う金額の総額を下回る場合があります。また、スワップの売り手が信用事由が発生した際に支払う金額は、信用事由が発生するまでに受取った金額の総額を上回る可能性があります。他の条件が同じ場合に、スワップの売りの場合に受取る金額と買いの場合に支払う金額には差があります。CDS取引は、原則として、金融商品取引業者や、あるいは適格機関投資家等の専門的な知識を有するお客様に限定してお取り扱いしています。

有価証券や金銭のお預かりについては、料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他の証券会社へ株式等を移管する場合には、数量に応じて、移管する銘柄毎に10,500円(税込み)を上限額として移管手数料をいただきます。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法のみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

野村證券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第142号  
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

野村グループは法令順守に関する方針および手続き(利益相反、チャイニーズ・ウォール、守秘義務に関する方針を含むがそれに限定されない)やチャイニーズ・ウォールの維持・管理、社員教育を通じてリサーチ資料の作成に関わる相反を管理しています。

ご要望に応じて追加情報を提供いたします。ディスクロージャー情報については下記のサイトをご参照ください。  
<http://go.nomuranow.com/research/globalresearchportal/pages/disclosures/disclosures.aspx>  
Copyright © 2012 Nomura Securities Co., Ltd.. All rights reserved.

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします